

令和4・5年度保険料率改定について

令和3年11月

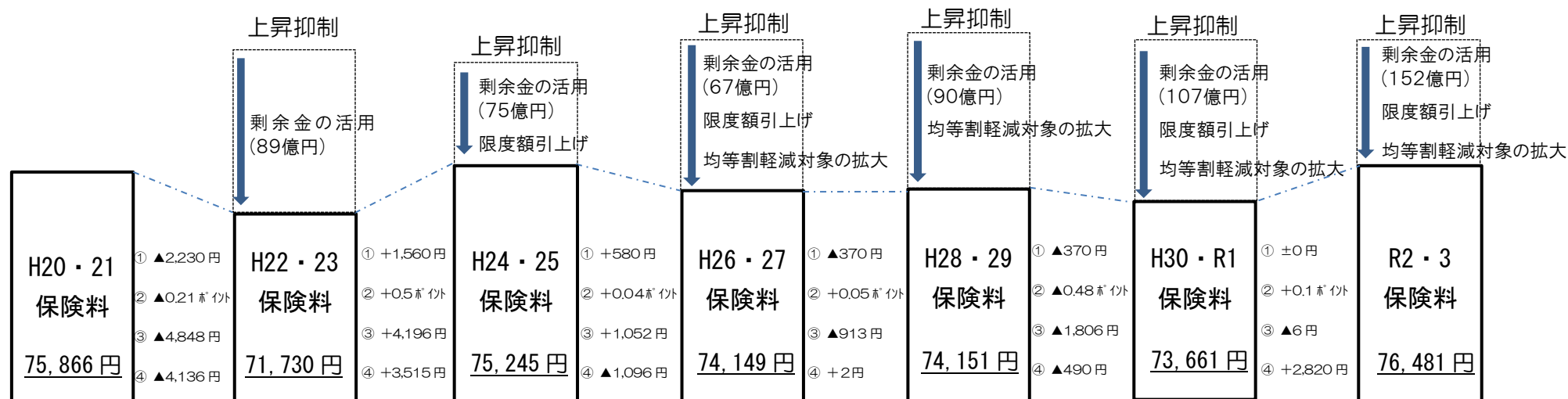
(国から示された第1回試算条件等に基づいて資料を作成しています)

1 保険料率の改定

(1) 保険料率の改定状況

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3
① 均 等 割 額	42,530 円	40,300 円	41,860 円	42,440 円	42,070 円	41,700 円	41,700 円
② 所 得 割 率	7.96%	7.75%	8.25%	8.29%	8.34%	7.86%	7.96%
③ 軽減前1人当 たり保険料額	92,982 円	88,134 円	92,330 円	93,382 円	92,469 円	90,663 円	90,657 円
④ 軽減後1人当 たり保険料額	75,866 円	71,730 円	75,245 円	74,149 円	74,151 円	73,661 円	76,481 円
賦 課 限 度 額	50 万円	50 万円	55 万円	57 万円	57 万円	62 万円	64 万円

※ ④は被保険者実態調査より算出。R2・3 は料率改定時における平均保険料額の見込額。



(参考) 関東(1都6県)等の令和2・3年度の保険料率改定状況

広域連合	均等割額(円)				所得割率(%)				平均保険料額	
	H30・R1 年度	増減	R2・3 年度	全国順位	H30・R1 年度	増減	R2・3 年度	全国順位	年額※	全国順位
茨城県	39,500	6,500	46,000	27	8.00	0.50	8.50	35	71,436	17
栃木県	43,200	0	43,200	37	8.54	0.00	8.54	34	65,040	28
群馬県	43,600	0	43,600	34	8.60	0.00	8.60	32	63,276	33
埼玉県	41,700	0	41,700	43	7.86	0.10	7.96	44	76,476	11
千葉県	41,000	2,400	43,400	35	7.89	0.50	8.39	37	79,440	9
東京都	43,300	800	44,100	32	8.80	△ 0.08	8.72	29	101,052	1
神奈川県	41,600	2,200	43,800	33	8.25	0.49	8.74	28	96,252	2
全国平均	45,116	1,871	46,987	—	8.81	0.31	9.12	—	76,764	—

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

※ 全国の令和2・3年度の保険料率改定状況は次ページのとおり。

令和２・３年度 後期高齢者医療保険料率 都道府県別一覧

広域連合名		均等割額			所得割率(%)			平均保険料額			
		H30・R1年度	増減	R2・3年度	順位	H30・R1年度	増減	R2・3年度	順位	年額※	順位
1	北海道	50,205	1,843	52,048	9	10.59	0.39	10.98	1	71,796	16
2	青森県	40,514	3,886	44,400	31	7.41	0.89	8.30	39	50,940	45
3	岩手県	38,000	0	38,000	47	7.36	0.00	7.36	47	47,520	46
4	宮城県	41,400	840	42,240	41	8.02	△ 0.05	7.97	43	64,752	29
5	秋田県	39,710	3,390	43,100	38	8.07	0.31	8.38	38	47,328	47
6	山形県	41,100	2,000	43,100	38	8.01	0.67	8.68	31	53,784	44
7	福島県	41,600	1,700	43,300	36	7.94	0.29	8.23	40	57,804	40
8	茨城県	39,500	6,500	46,000	27	8.00	0.50	8.50	35	71,436	17
9	栃木県	43,200	0	43,200	37	8.54	0.00	8.54	34	65,040	28
10	群馬県	43,600	0	43,600	34	8.60	0.00	8.60	32	63,276	33
11	埼玉県	41,700	0	41,700	43	7.86	0.10	7.96	44	76,476	11
12	千葉県	41,000	2,400	43,400	35	7.89	0.50	8.39	37	79,440	9
13	東京都	43,300	800	44,100	32	8.80	△ 0.08	8.72	29	101,052	1
14	神奈川県	41,600	2,200	43,800	33	8.25	0.49	8.74	28	96,252	2
15	新潟県	36,900	3,500	40,400	46	7.40	0.44	7.84	46	53,988	43
16	富山県	43,800	3,000	46,800	24	8.60	0.22	8.82	27	68,904	22
17	石川県	47,520	0	47,520	21	9.33	0.00	9.33	17	71,268	18
18	福井県	45,000	2,800	47,800	19	8.10	0.80	8.90	24	70,512	19
19	山梨県	40,490	0	40,490	45	7.86	0.00	7.86	45	60,648	37
20	長野県	40,907	0	40,907	44	8.30	0.13	8.43	36	64,080	31
21	岐阜県	41,214	3,197	44,411	30	7.75	0.80	8.55	33	67,596	23
22	静岡県	40,400	1,700	42,100	42	7.85	0.22	8.07	41	70,440	20
23	愛知県	45,379	3,386	48,765	15	8.76	0.88	9.64	13	92,568	3
24	三重県	42,965	1,624	44,589	29	8.86	0.13	8.99	22	66,384	26
25	滋賀県	43,727	1,785	45,512	28	8.26	0.44	8.70	30	73,632	14
26	京都府	47,890	5,220	53,110	7	9.39	0.59	9.98	10	85,956	5
27	大阪府	51,491	2,620	54,111	5	9.90	0.62	10.52	3	88,044	4
28	兵庫県	48,855	2,516	51,371	10	10.17	0.32	10.49	4	85,512	6
29	奈良県	45,200	2,900	48,100	18	8.89	0.52	9.41	16	82,464	8
30	和歌山県	45,812	4,492	50,304	13	8.80	0.71	9.51	15	64,512	30
31	鳥取県	42,480	0	42,480	40	8.07	0.00	8.07	41	54,048	42
32	島根県	43,440	7,200	50,640	11	8.25	1.30	9.55	14	63,528	32
33	岡山県	46,600	0	46,600	25	9.17	0.00	9.17	18	69,156	21
34	広島県	45,500	951	46,451	26	8.76	0.08	8.84	26	75,156	13
35	山口県	52,444	1,403	53,847	6	10.28	0.20	10.48	6	77,628	10
36	徳島県	52,913	2,087	55,000	3	10.34	△ 0.06	10.28	8	66,396	25
37	香川県	47,300	2,500	49,800	14	9.26	0.52	9.78	12	73,476	15
38	愛媛県	46,374	1,346	47,720	20	8.78	0.24	9.02	21	60,948	36
39	高知県	54,394	△ 78	54,316	4	11.42	△ 0.93	10.49	4	66,780	24
40	福岡県	56,085	△ 398	55,687	1	10.83	△ 0.06	10.77	2	82,512	7
41	佐賀県	51,800	500	52,300	8	9.88	0.18	10.06	9	66,324	27
42	長崎県	45,800	1,400	47,200	22	8.67	0.31	8.98	23	59,040	39
43	熊本県	47,900	2,700	50,600	12	9.26	0.69	9.95	11	62,808	34
44	大分県	47,000	0	47,000	23	9.06	0.00	9.06	20	60,384	38
45	宮崎県	48,400	0	48,400	17	9.08	0.00	9.08	19	55,680	41
46	鹿児島県	50,500	4,600	55,100	2	9.57	0.81	10.38	7	61,740	35
47	沖縄県	48,440	0	48,440	16	8.80	0.08	8.88	25	75,540	12

※ 平均保険料額・年額は、厚生労働省報道発表資料(月額)に12を乗じて算出した額。

○均等割額増減幅別集計

区分	広域数
5,000円以上増	3
4,000円～4,999円増	2
3,000円～3,999円増	6
2,000円～2,999円増	10
1,000円～1,999円増	8
1円～999円増	4
据置き	12
減額	2

○所得割率増減幅別集計

区分	広域数
1%以上増	1
0.50%～0.99%増	14
0.01%～0.49%増	18
据置き	9
減少	5

(2) 次期（令和4・5年度）保険料率の改定

① 保険料の増減要因

ア 1人当たり医療給付費

年 度	H30 年度	R 1 年度	R2年度	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)
医療給付費総額	6,805 億円	7,268 億円	7,142 億円	7,756 億円	8,354 億円	8,841 億円
伸び率	3.96%	6.80%	▲1.73%	8.59%	7.71%	5.83%

被保険者数※	884,111 人	927,142 人	950,401 人	985,740 人	1,044,665 人	1,096,843 人
伸び率	5.50%	4.87%	2.51%	3.72%	5.98%	4.99%

1人当たり給付費	773,277 円	786,221 円	752,401 円	794,759 円	803,742 円	809,270 円
伸び率	▲1.43%	1.67%	▲4.30%	5.63%	1.13%	0.69%

※ 被保険者数は4月～3月ベース。1人当たり給付費を算出する際の被保険者数は3月～2月ベースのため、医療給付費総額を被保険者数で除しても、1人当たり給付費と一致しない。

イ 後期高齢者負担率（R4・5は第1回試算時点の見込）

年 度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3	R4・5
後期高齢者負担率	10.00%	10.26%	10.51%	10.73%	10.99%	11.18%	11.41%	11.77%

- 後期高齢者負担率は、高齢者が保険料で負担すべき割合として国が定めるもの。高齢者人口が増加し若年者人口が減少しているため、世代間の公平を図る観点から、若年者人口の減少率の1/2の割合で後期高齢者負担率を引き上げていく仕組となっている。

ウ 今後、想定される変更点等

- 療養給付費等の見直し（今後の療養給付費等の動向を反映）
- 窓口2割負担施行時期の決定（現在のところ、施行時期未定）
- 国から提示される係数等の変更（国における係数の精査）
- 診療報酬改定（2年ごとに行われる。12月下旬頃に決定予定）
- 賦課限度額の引上げ（前回の保険料率改定時は62万円⇒64万円に引き上げ）

② 保険料の上昇を抑制するために活用できる財源

ア 保険給付費支払基金（剰余金）

【保険給付費支払基金の推移】

年 度	H20	H 21	H 22	H 23	H 24	H25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3(見込)
積立額	42 億円	49 億円	51 億円	58 億円	45 億円	30 億円	84 億円	58 億円	53 億円	39 億円	69 億円	38 億円	46 億円	91 億円
取崩額	—	—	60 億円	55 億円	18 億円	60 億円	25 億円	43 億円	27 億円	58 億円	42 億円	66 億円	58 億円	84 億円
差引	42 億円	49 億円	△9 億円	3 億円	27 億円	△30 億円	58 億円	15 億円	26 億円	△19 億円	27 億円	△28 億円	△13 億円	7 億円
年度末 残 高	42 億円	91 億円	82 億円	85 億円	112 億円	82 億円	141 億円	156 億円	182 億円	163 億円	190 億円	162 億円	150 億円	156 億円 (見込)

【保険料率改定時の活用状況】

改定区分年度	H 22・23	H 24・25	H 26・27	H 28・29	H30・R1	R2・3	R4・5
料率改定時予定額	89 億円	75 億円	67 億円	90 億円	107 億円	152 億円	_____億円
取崩額（決算額）	115 億円	78 億円	68 億円	86 億円	107 億円	143 億円(見込)	

イ 財政安定化基金

- 財政安定化基金は、医療費の急激な増加や保険料収納率の悪化による財源不足等に備え、財政の安定化を図るため、県に設置された基金（国・県・広域連合が1：1：1の割合で拠出）
- 平成22年度の法改正により、保険料率の増加抑制のために活用することが可能となった。この基金を活用する場合は、国・県との協議が必要。埼玉県広域ではこれまで活用実績なし

【財政安定化基金の推移】

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年度末 残 高	14 億円	28 億円	42 億円	56 億円	70 億円	84 億円	92 億円	99 億円	100 億円	100 億円	100 億円	101 億円	101 億円

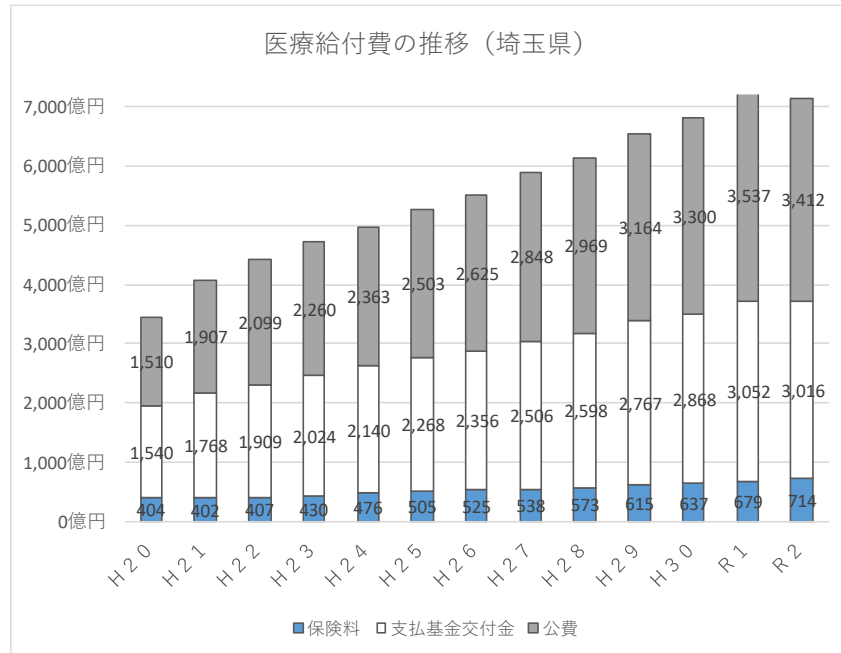
③ 改定に向けた検討

- 後期高齢者医療給付に係る費用は、約5割が公費負担（国4：県1：市町村1）、約4割が現役世代からの支援金、残りの約1割が被保険者の保険料によって賄われているため、高齢者医療制度を持続可能なものとするためには、現役世代の理解を得ることが不可欠です。
- 今後、団塊の世代が令和4年度から75歳以上となり始め、後期高齢者の医療費が増加する一方、それを支える現役世代が減少していく中で、現役世代の負担が大きく上昇することが見込まれます。
- こうした状況に対応するため、一定以上の所得のある後期高齢者の窓口負担割合を2割とすること等が盛り込まれた「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第66号）が令和3年6月11日に公布されました（施行時期は令和4年10月1日から令和5年3月1日までの間において政令で定める日とされており、現時点では未定です。）。
- 保険料率の改定においても、人口が減少する現役世代1人当たりの負担の増加に配慮して、後期高齢者負担率が2年に1度引き上げられており、保険料率の上昇要因となっています。
- 負担能力のある方に可能な範囲でご負担をいただく必要がある一方で、高齢者の生活に配慮し、保険料の上昇抑制、低減を図るため、保険給付費支払基金（剰余金）等をどこまで活用するのか検討する必要があります。
- また、広域連合として制度を安定的に運営するために、財政運営にも配慮する必要があります。

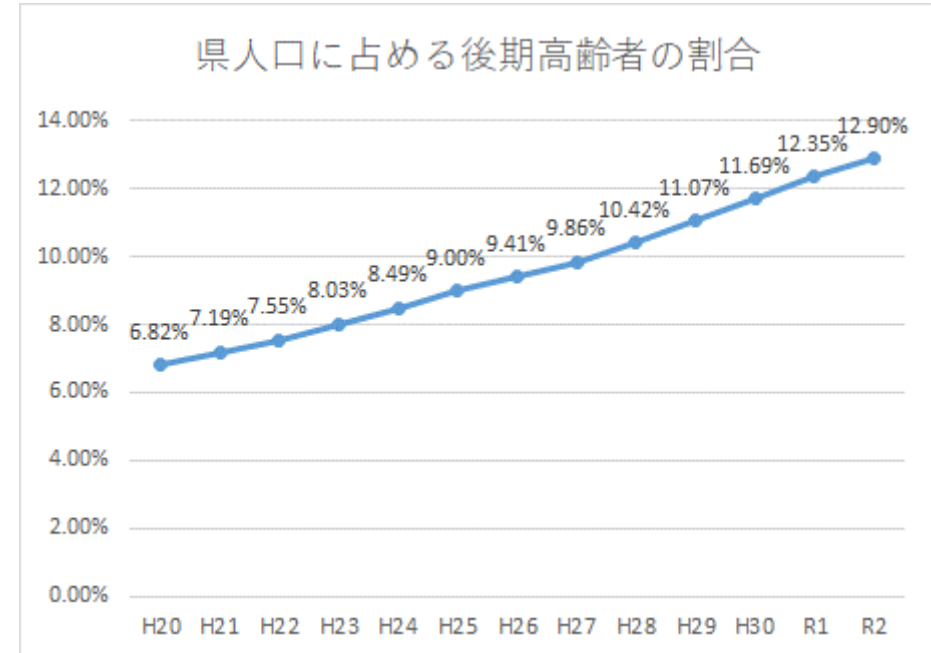
【検討の視点】

- ① 高齢者の生活への配慮
- ② 後期高齢者医療制度の維持
- ③ 中・長期的な保険料率推移の考慮
- ④ 制度を安定的に運営するための財政運営

参 考



支払基金交付金は広域連合の決算額、保険料は確定賦課時点。



各年 1 月 1 日現在の人口（後期高齢者は 75 歳以上人口）より作成。

2 現行の保険料と令和4・5年度保険料率試算結果（第1回）の比較

区 分	R2・3年度 (現行)	【ケース1】	【ケース2】	【ケース3】	【ケース4】
		剰余金活用なし	剰余金(全額)活用	剰余金(一部)活用	剰余金(一部)活用
抑制財源活用額		—	156億円	130億円	100億円
均等割額	41,700円	47,950円	44,500円	45,070円	45,740円
現行との比較	—	6,250円	2,800円	3,370円	4,040円
所得割率	7.96%	9.31%	8.52%	8.65%	8.80%
現行との比較	—	1.35ポイント	0.56ポイント	0.69ポイント	0.84ポイント
1人当たり保険料額（軽減前）	90,657円	102,022円	94,693円	95,914円	97,324円
現行との比較	—	11,365円	4,036円	5,257円	6,667円
1人当たり保険料額（軽減後）	76,481円	85,474円	79,349円	80,345円	81,547円
現行との比較	—	8,993円	2,868円	3,864円	5,066円

※現行の1人当たり保険料額（軽減後）は、前回路率改定時における平均保険料額の見込額。

※参考

年度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1
均等割額	42,530円	40,300円	41,860円	42,440円	42,070円	41,700円
所得割率	7.96%	7.75%	8.25%	8.29%	8.34%	7.86%
1人当たり保険料額（軽減前）	92,982円	88,134円	92,330円	93,382円	92,469円	90,663円
1人当たり保険料額（軽減後）	75,866円	71,730円	75,245円	74,149円	74,151円	73,661円

3 令和4・5年度の後期高齢者医療に係る費用額及び収入額（見込み）

(1) 令和4年度及び令和5年度の後期高齢者医療に要する費用額の合計（1兆7,397億円）

療養の給付費等に要する費用 (療養給付費 訪問看護費 移送費 高額療養費など)						審査支払手数料等 2年度合計 38.9億円(0.22%)
2年度合計 1兆7,178億円(98.74%)						特別高額医療費共同事業拠出金 2年度合計 13.0億円(0.08%)
						保健事業等に要する費用 2年度合計 111.6億円(0.64%)
						葬祭費等 2年度合計 55.7億円(0.32%)
						特別高額医療費共同事業交付金 2年度合計 13.0億円(0.08%)
						健康診査事業費補助金等 2年度合計 17.1億円(0.10%)
(2) 令和4年度及び令和5年度の後期高齢者医療費等に係る収入額の合計（1兆7,397億円）						
国庫負担金 (高額医療費公費負担金含む)	調整交付金 (国庫)	埼玉県負担金 (高額医療費公費負担金含む)	市町村負担金	支払基金交付金 (現役世代からの支援金)	保険料等 (保険料収納必要額+上昇抑制財源)	
2年度合計 4,125億円 (23.71%)	2年度合計 1,183億円 (6.80%)	2年度合計 1,441億円 (8.28%)	2年度合計 1,342億円 (7.71%)	2年度合計 7,105億円 (40.84%)	2年度合計 2,171億円 (12.48%)	

【平均被保険者数見込】 令和4年度 1,044,665人 令和5年度 1,096,843人

(3) 上昇抑制財源活用ケース別の保険料率 <参考:現行保険料率等> 均等割額41,700円 所得割率7.96% 1人当たり保険料(軽減前)90,657円 (軽減後)76,481円 (均等割:所得割 = 47:53) (均等割:所得割 = 46:54)

【ケース1】 剰余金等活用なし

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,171億円 - 0億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,185億円

<内訳> 均等割総額 1,027億円 所得割総額 1,158億円

均等割額・・・47,950円
所得割率・・・9.31%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・102,022円
(軽減後)・・・85,474円

【ケース2】 剰余金 156億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,171億円 - 156億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,028億円

<内訳> 均等割総額 953億円 所得割総額 1,075億円

均等割額・・・44,500円
所得割率・・・8.52%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・94,693円
(軽減後)・・・79,349円

【ケース3】 剰余金 130億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,171億円 - 130億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,054億円

<内訳> 均等割総額 965億円 所得割総額 1,089億円

均等割額・・・45,070円
所得割率・・・8.65%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・95,914円
(軽減後)・・・80,345円

【ケース4】 剰余金 100億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,171億円 - 100億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,084億円

<内訳> 均等割総額 979億円 所得割総額 1,105億円

均等割額・・・45,740円
所得割率・・・8.80%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・97,324円
(軽減後)・・・81,547円

4 今後の改定スケジュール

※ 国からの試算依頼時期によって、内容は変更となる場合があります。

(1) 第3回埼玉県後期高齢者医療懇話会（12月21日（火）予定）

- ① 第2回試算状況の報告
- ② 懇話会提言の論点整理

(2) 第4回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1月18日（火）予定）

- ① 第3回試算状況の報告
- ② 懇話会提言

(3) 県知事への協議（1月）

懇話会の提言に基づき作成した保険料率改定案を県知事に協議

(4) 広域連合議会への条例改正案の提案（2月）

県知事との協議を踏まえた条例改正案（保険料率は条例に規定）を広域連合議会に提案